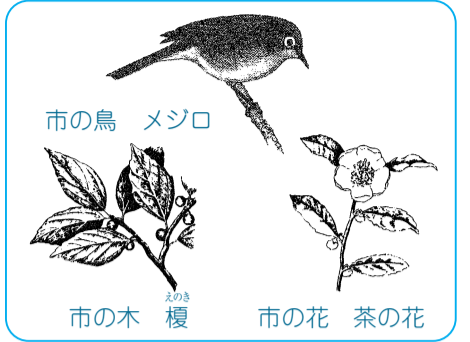


# まがいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

## 平成27年 第4回定例会

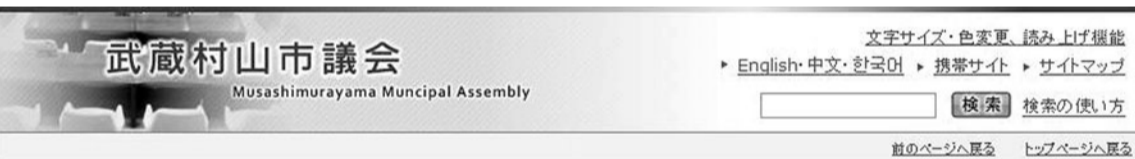


### 第4回定例会の概要

平成27年第4回定例会は、12月2日から12月21日までの20日間の会期で開かれました。  
この定例会では、今回提出された市長提出議案12件、委員会提出議案2件、議員提出議案3件、報告3件、請願・陳情8件が審議・審査されました。  
また、19人の議員が57項目について一般質問を行いました。

# マイナンバーの利用等に 関する新規条例を可決

インターネットで市議会録画中継をご視聴いただけます。  
是非、ご活用ください。



現在位置：武蔵村山市議会

### 録画視聴までの手順

- 1 市ホームページトップ、左下 **市議会** をクリック。
- 2 市議会ホームページトップ、左下 **議会の録画中継** をクリック。
- 3 市議会録画中継ページ、中段 **～議会のインターネット配信（録画）～** をクリック。
- 4 議会中継ページ、**録画映像を見る** をクリック又は、右上 **録画配信**・**録画検索** を選択しクリック。
- 5 ご希望の映像の視聴ボタン **IAVOD** をクリック。

※動画は、会議当日の約一週間後から見ることができます。

21 日 (月)	17 日 (木)	16 日 (水)	10 日 (木)	9 日 (水)	8 日 (火)	7 日 (月)	2 日 (水)	26 日 (木)	25 日 (水)	20 日 (金)	19 日 (木)	13 日 (金)	10 日 (火)	5 日 (木)	30 日 (金)	29 日 (木)	27 日 (火)	23 日 (金)	21 日 (水)	20 日 (火)	19 日 (月)	16 日 (金)	15 日 (木)	13 日 (火)	9 日 (金)	7 日 (水)	5 日 (月)	
(最終日)							第4回市議会定例会本会議	第4回市議会定例会本会議 (初日)	会派代表者会議	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会	昭大病院企業団議定会定例会

## 議会日誌

# 一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。



石黒 照久 (公明党)

### 問 街路樹の弊害について

通行する人や車の出入りの際の視界の妨げ、また、日照の妨げとなっている街路樹が生活環境にもたらす影響について、市の考えを伺う。

答 市で管理している道路について

は、これまでも都市計画マスタープラン及び緑の基本計画に基づき、可能な限り植樹帯等を設置してきた。そこで、視界や日照の妨げになっている街路樹については、これまでも職員のパトロール等で発見した際には剪定や撤去等を行い対応してきた。今後も、歩行者の安全及び景観等に配慮した道路並びに歩道の整備に努めていく。

### 問 高齢者の居場所づくりについて

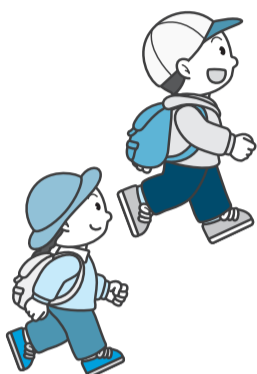
空き家を改装して、高齢者同士がコミュニケーションを図れる居場所づくりができないか、今後の市の対応について伺う。

答 第六期介護保険事業計画では、平成29年度から地域の実情に合った多様なサービスを提供していくため、新しい介護予防・生活支援総合事業を開始することとしている。その中で、住民主体によるコミュニティサロンの開設など高齢者の居場所づくりについても計画しているところである。

### 問 屋外体験学習広場について

①利用状況について伺う。②パーベキュー場として活用するなど、活性化を図れないか伺う。

答 ①平成26年度は22団体、585人、平成27年度は11月20日現在で、26団体、794人となっている。②屋外体験学習広場については、青少年の健全育成を図るため、狭山丘陵の自然を生かし、青少年に対して自然体験や自主性、協調性等を養うための体験学習の場を提供するもので、現在も飯盒炊爨や煮炊き等の野外体験活動などが行われている。



### 問 歩け歩け大会について

歩け歩け大会は、市主催のほか、各地区さまざまな形で行われている。手軽に健康増進が図れる運動として、参加者拡大に向けた市の考えを伺う。

答 教育委員会では、市民の健康増進を目的として歩け歩け大会を開催している。また、市内4地区のスポーツ協力員連絡会においても各地区でウォーキングイベントを開催するなど、地域のスポーツ振興に取り組んでいる。今後も市民の健康増進を図るため多くの方々に参加していただけるようコース設定の工夫や参加者の増加に向けたPR等に努めていく。

### 問 久保の川の雨水対策について

三ツ木五丁目29番地付近はゲリラ豪雨や台風の際に床下浸水する家が何軒かある。久保の川の雨水対策について伺う。

答 久保の川の雨水対策については、これまで護岸の嵩上げによる改修や豪雨時の土のう設置、上流区域の当該河川への流入抑制などで対応してきた。しかしながら、当該地域は、豪雨時などに床下浸水は確認していないが、道路冠水している状況であり、久保の川が公共下水道計画に定める雨水幹線であることから、今後市の全体計画の中で雨水幹線整備について検討していきたい。

### 問 ガードレールの設置について

主要市道第14号線の第八小学校入口から残堀川までの間にはガードレールが設置されていない箇所がある。ガードレールの設置を望むが、市の対応を伺う。



比留間 朝幸 (新政会)

答 ガードレールを含め交通安全施設等の設置については、毎年行われている通学路合同点検や東大和警察署からの要請等により施工箇所を決定している。質問箇所付近のガードレール設置については、通学路合同点検では指摘されていないが、平成25年度に当該箇所の北側に約47メートル設置していることから、今後、市の全体計画の中で交通安全施設等の設置について検討していきたい。

### 問 街路灯の設置について

第八小学校付近の残堀川北側歩行者道には街路灯が設置されていない。児童等の安全のため、街路灯の設置を望むが、市の対応を伺う。

答 東京都が管理する河川管理用通路であることから、東京都と協議が必要となるが、今後、必要性、利用度等を調査した上で検討していきたい。



波多野 健 (新政会)

### 問 今後の公共施設などのあり方について

長期的視点に立つて公共施設などの総合的かつ計画的な管理を行うための公共施設等総合管理計画策定の進捗状況について伺う。

答 公共施設等総合管理計画については、平成27年4月に「武蔵村山市公共施設等整備・再編推進本部」を設置し、同月に開催した会議において、計画の構成や計画期間等の基本的事項を盛り込んだ基本方針を決定した。現在、当該基本方針に基づき、道路台帳、公園台帳等を基に、公共施設等の現況の把握や将来の見通しを予測するためのデータ整理を行っている。今後は有識者及び公募市民



第43回市民駅伝競走大会

### 問 より良い学校教育について

①東京都の児童・生徒の学力向上を図るための調査の結果について伺う。②サーカス開催に伴う、市内小・中学校への団員家族の受け入れ人数及び体制について伺う。

答 ①平成27年度に実施された東京都教育委員会による「児童・生徒の学力向上を図るための調査」結果を、「関心・意欲・態度」や「知識・理解」といった学力の観点と「読み解く力」の各項目について、平成26年度との比較でお答えする。各項目で

東京都の平均正答率を超えたものが小学校では、平成26年度の11項目から29項目に、中学校では16項目から32項目に増えており、特に小学校では「関心・意欲・態度」が、中学校では「思考・判断・表現」といった項目が増えていることが特徴的である。なお、調査の対象が平成26年度の児童・生徒と異なることや出題された問題の質も例年異なることから、

### 問 安心して受けられる医療・介護について

ケアの充実を目指して取り組みを進めている在宅医療介護連携の推進状況について伺う。

答 平成27年10月2日に第1回武蔵村山市在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、医療・介護資源マップの作成及び医療・介護関係者の情報共有化について協議を行った。また昨年度、医師会の主催により開催された「医療・介護等に従事する多職種研修会」についても、今年度は、協議会の主催により平成28年1月頃開催する予定となっている。



天目石 要一郎 (清流)

建設業退職金共済制度について

建設現場での福利厚生のために建設業退職金共済制度がある。①証紙がきちんと労働者に交付されるようにチェックをすべきでは。②悪質な元請に対しては厳罰で臨むべきでは。

①中小企業退職金共済法では、共済掛金の支払い方法について、「共済契約者は、被共済者に賃金を支払うつど、退職金共済手帳に退職金共済証紙をはりつけ、これに消印することによって掛金を納付しなければならぬ」と規定されている。市では、市が発注する2千万以上の工事を請け負った元請業者に対し、下請業者に勤める建設労働者の福祉向上を図るため、建設業退職金共済制度への加入及び建設業退職金共済証紙の購入・使用状況報告書の提出等を義務付け、内容を確認している。今後も引き続き、本制度が適正に実施されるよう指導に努めていく。

くい打ちデータ改ざん問題について

くい打ちデータ改ざんの事例が近隣自治体でも発覚している。武蔵村山市内の状況は。また、発覚した場合の対応策は。

①小、中学校でのいじめの件数は。また、判断する基準などはあるのか。

いじめ問題について

②いじめ解決のための具体的方策とその結果について。

①平成26年度に本市の小、中学校において、いじめと認知された件数は12件である。いじめと判断する根拠として文部科学省は、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍する等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」と定義している。②いじめ撲滅に向けては、平成26年4月に策定した「武蔵村山市いじめ防止対策推進基本方針」に基づき、学校ごとの基本方針を策定し、いじめの「未然防止」、「早期発見」及び「早期対応」に取り組んでいる。その結果、平成26年度に報告されたいじめの認知件数12件は全て解決されている。

地域福祉権利擁護事業の取り組みについて

社会福祉協議会が担っている地域福祉権利擁護事業は、専門性が求められる重要な市民サービスとして、専門部署を創設して取り組む必要があると思うが、市の考えを伺う。

市では、高齢者や知的障害者等で判断能力が不十分な方々を支援するため、権利擁護・成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用や苦情などの相談を総合的・一体的に行う「福祉サービス総合支援事業」を社会福祉協議会に委託し、社会福祉協議会では、当該業務に福祉制度全般について専門的な知識を持つ職員を充てて実施している。この事業の業務の拡大を含む専門部署化については、今後、行政と社会福祉協議会との役割分担のあり方や実施する事業の内容について、社会福祉協議会と協議しつつ調査・研究に努めていく。



木村 祐子 (市民のチカラ)

公共施設有料化に伴う、使用料減免について

公共施設有料化に伴い、検討された使用料減免の範囲については、判断基準が曖昧で、運用面での不安が否めない。窓口での減免という手法以外の対応はできないか伺う。

公の施設使用料の減免については、各公共施設の使用条例等の規定に基づき条例施行規則において、市が主催又は共催して行う事業に使用するとき、官公署が使用するとき、障害者団体が使用するとき、公共的な団体が団本来の活動目的で使用するとき等、減免できる範囲を定めている。なお、使用料の減免を受けようとするときは、規定に基づき申請していただくこととなる。

東日本大震災から4年以上経過し本市に避難してきた方々の状況も変化してきたと思うが、避難者の現状、

これまでの被災者支援、そして今後の見通しを伺う。

市で把握している本市への避難者数は、その避難原因の区分はしていないが、平成27年9月末現在、15家族で33人となっている。これまでの被災者支援としては、赤ちゃん用品、高齢者用品などの救援物資の送付、国民健康保険税、保育料などの減免措置、自治会等への義援金の募集及び市職員による街頭募金等を実施したほか、現在も、公共施設等においてサービスを受けることが可能になる「武蔵村山ふれあいパス」の発行と義援金の募集を継続している。今後は、必要に応じて避難者の声もお聞きしながら、引き続き必要な支援に努めていく。

村山デエダラまつりの取り組み方について

村山デエダラまつりは、実行委員会で取り組まれているが、多くの部分を市担当課が担っている状況のまま10年経過した。市のかかわり方を見直すべきではないか伺う。

村山デエダラまつりは、市民等で組織する市民まつり実行委員会と市が主催しており、実行委員会事務局を産業観光課職員及び職員協働連絡会委員が担っている。これまでも市民と市の協働により、まつりの企画運営を行っており、引き続きそれぞれの役割分担と責任を明確にしながら開催していく。

原発事故による避難者の支援について

東日本大震災から4年以上経過し本市に避難してきた方々の状況も変化してきたと思うが、避難者の現状、

これからの見通しを伺う。

市で把握している本市への避難者数は、その避難原因の区分はしていないが、平成27年9月末現在、15家族で33人となっている。これまでの被災者支援としては、赤ちゃん用品、高齢者用品などの救援物資の送付、国民健康保険税、保育料などの減免措置、自治会等への義援金の募集及び市職員による街頭募金等を実施したほか、現在も、公共施設等においてサービスを受けることが可能になる「武蔵村山ふれあいパス」の発行と義援金の募集を継続している。今後は、必要に応じて避難者の声もお聞きしながら、引き続き必要な支援に努めていく。



渡邊 一雄 (日本共産党)

安心・安全な介護サービス利用を継続するために

市内の有料老人ホームで適切な事故報告がされていない状況があった。①当該施設への調査内容と指導内容。②その他事業所の報告状況。③今後の対策について伺う。

①東京都では、川崎市での有料老人ホーム入所者の転落死事故を受けて、都内で当該施設と同系列の有料老人ホーム40施設を運営する運営会社及びその親会社に対し、平成27年9月18日及び10月7日に立ち入り検査を実施した。都が把握した事故状況に基づき市内にある系列の有料老人ホーム1カ所について、市への報告の有無を確認したところ、未報告の事実が多数あったことから、当該有料老人ホームに対し、事故報告の速やかな提出を指導したところである。

市内にあるその他の介護サービス提供事業者からの平成26年度の事故報告件数については、12施設、69件となっている。③今後の対策としては、市内全介護サービス提供事業者に対し、改めて事故報告の徹底と事故防止策の取り組み強化について指導していきたい。

国・都用地を活用した高齢者の居場所確保について

特別養護老人ホームの待機者解消をはじめ、高齢者の居場所確保が課題となっている。①デイサービスや特別養護老人ホームの充足状況と運営状況。②今後の対策について伺う。

①②施設の充足状況については、デイサービスの利用率は、定員に対し約80%程度と伺っている。特別養護老人ホームについては、第六期介護保険事業計画の中では計画予定数を満たしており、今計画期間中の建設は予定していない。また、施設の運営状況については、これまで調査を実施したことはない。詳細は把握していないが、本市の指定管理者が運営する「緑が丘高齢者サービスセンター」及び「武蔵村山市高齢者在宅サービスセンター」については、毎年度総括評価を実施しており、健全な運営がなされているものと考えている。今後の対策としては、医療機関、介護関係者、地域住民及び行政との連携を強化し、可能な限り在宅での生活が継続できるように地域包括ケアシステムの充実を図ってきたい。

都市公園の樹木管理について

高木となった樹木から、枯れ枝が落下して危ないという声が出ている。①公園利用者からの苦情とその対応。②公園樹木の状況。③今後の管理について伺う。

①②③都市公園については、その設置目的等に基づき整備するとともに、適正な維持管理に努めている。樹木の管理は、日常の維持管理の中

で枯れ枝等異常を発見した場合、また公園利用者からの苦情等があった場合には随時剪定等を行い安全管理に努めている。



加園 一成 (新政会)

久保の川の河川改修について

近年、台風に限らずゲリラ豪雨なども多発し、久保の川がたびたびオーバーフローしている。河川改修に対する市の考えを伺う。

久保の川については、豪雨時に数か所で越水していたため、これまでに護岸の嵩上げによる改修や土のう設置、流域内の当該河川への流入抑制などで対応してきた。当該河川の改修については、当該河川が公共下水道計画に定める雨水幹線であることから、今後、公共下水道事業として、市の全体計画の中で検討していきたい。

ふるさと納税の寄付金について

ここ数年ふるさと納税は脚光を浴び、年間に10億円を超える寄付を受ける市町村もある。本市でも改善の余地があると思うが、市の考えを伺う。

ふるさと納税制度は、寄付金税制の拡充として平成21年度から開始されて、全国的に寄付額の規模が拡大してきていることは承知している。今後とも、返礼品など寄付金控除の趣旨を踏まえて良識ある対応を行うこととするなどの国の通知や他の自治体の状況を踏まえ、更なる工夫・改善に努めていきたい。





榎山 敏夫 (日本共産党)

問 公共施設使用料等の徴収について

①市民説明会で利用団体は理解、納得したのか。②市民説明会を今後継続すべきと思うかどうか。③減免する団体の基準を明確にすべきではないか。

答 ①②公の施設使用料の見直し及び公共施設予約システムの導入等に伴う説明会については、6回開催し、延べ558団体、695人が参加され、多くの参加者には、御理解、納得をいただいたと考えている。また、利用者からの質問等については、今後も文化振興課や各施設窓口等においてお答えするほか、説明会も開催を予定している。③公の施設使用料の減免については、各公共施設の使用条例等の規定に基づき条例施行規則において、市が主催又は共催して行う事業に使用するとき、官公署が使用するとき、障害者団体が使用するとき、公共的な団体が団体本来の活動目的で使用するときなど減免できる範囲を定めている。

問 マイナンバー制度について

スタート前からトラブルや犯罪が発生している。①庁内の態勢と職員の研修状況。②市民への啓発活動。

答 ①庁内の態勢については、市民からの問い合わせに対応するため、10月1日からコールセンターを開設したほか、平成28年1月1日の制度開始に向けて、システム改修や安全管理措置等の整備を進めている。また、職員の研修については11月26日に職員及び嘱託員等を対象として、本人確認措置や安全管理措置等に関する事項について実施している。②市民への啓発活動については、11月に市内3カ所で説明会を実施したほか、出前講座も随時実施している。また、9月以降毎月の市報に記事を掲載しているほか、12月下旬にはマイナンバー制度を特集した市報臨時号の発行も予定している。③法令等に規定された手続きについては、個人番号の記載が義務付けられているので、申請等の際には個人番号の記載を求めている。

問 感震ブレイカー設置への補助制度の創設

耐震基準を満たしていない木造住宅(昭和56年以前)の耐震工事が進んでいない。これらを対象に感震ブレイカー設置に補助を行えば大きな効果があるのではないかと。感震ブレイカーについては、平成27年2月に内閣府、総務省及び経済産業省において「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」が設置され、「感震ブレイカー等の性能評価ガイドライン」がとりまとめられた。市は、この検討結果も含め、国等の今後の動向を注視するとともに、従来どおり、北多摩西部消防署と協力して災害時の出火防止の徹底を図っていききたい。

問 市役所の移転及び公共施設の整備計画について

①榎一丁目の市有地に市役所を移転する計画があるか。②市役所及び市民会館の敷地と周辺駐車場の年間借地料を伺う。③築後30年以上経過した市の公共施設名を伺う。

答 ①榎一丁目の市有地については、立川都市計画村山工場跡地地区地区計画で、「市民サービス」の向上に資する行政機能及び防災機能を導入する地区」及び「周辺環境との調和に配慮しつつ、防災機能をはじめとした公的機能等、地域ニーズに応じた利用を図る地区」と定められている。現時点では、当該市有地に市役所を移転するといった具体的な内容は決定していないが、平成28年度末までに策定する「公共施設等総合管理計画」の中で、導入すべき行政機能等の内容について検討していきたい。②平成27年度年間借地料は、合計で3286万9100円である。③市役所本庁舎、市民会館、小、中学校全校などの59施設となっている。



遠藤 政雄 (公明党)

問 80歳まで働ける環境の構築について

①高齢者雇用促進の取り組みと見解を伺う。②高齢者雇用安定助成金の活用企業数を伺う。③10年後の介護保険料は8165円と見込まれる。負担軽減の対策を伺う。

答 ①年齢に関わりなく生き生きと働ける社会の実現に向けて、高齢者の雇用環境の整備は重要であり、市では「高齢者無料職業紹介所」や各種就職支援講習に関する情報の提供、高齢化率の高い緑が丘地区におけるハローワーク立川との共同による出張相談会の開催など、その雇用就職支援に努めている。②「高齢者雇用安定助成金」の支給申請窓口である「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」に確認したところ、これまでに市内の企業に対する支給実績はないとのことである。③本市でも10年後の介護保険料は月額で約7400円になるものと推計しているが、少しでも負担を軽減していくためには、高齢者の社会参加や介護予防を推進していくとともに、地域包括ケアシステムの充実を図る

ことにより、保険給付費の抑制に努めていく必要があるものと考えている。

問 平成29年9月完成予定の村山医療センター新病棟について

①変更点や病院の方向性を伺う。②運営協議会の設置予定について。③院内保育園の設置予定や市民に開放する取り組みについて。④敷地北側の環境整備予定について。

答 ①②③④独立行政法人国立病院機構村山医療センターにお伺いしたところ、1点目の変更点や方向性については、これまでの「脊髄損傷及び骨(こつ)・運動器疾患に関する高度な医療を行うこと」を基本とした現在の病院運営の方針に変更はないとのこと、2点目の運営協議会の設置については考えていないが、病棟連携又は病診連携のための協議会については検討しているとのこと、3点目の院内保育園など保育のための施設については設置の予定はないとのこと、4点目の敷地北側の環境整備については今後の病院整備計画の中で考えていきたいとのことである。



内野 直樹 (日本共産党)

問 公共施設使用料の有料化は住民が納得するまで延期をすべきでは

①住民説明会の概況。②事前説明会を行わなかったことへの批判、有料化されたら困るなどの市民の声をどう受け止めるか。③住民理解が得られるまで有料化を延期すべきでは

答 ①②③公の施設使用料の見直し及び公共施設予約システムの導入等に伴う説明会については、6回開催し、延べ558団体、695人が参

加された。説明会では、公の施設使用料の見直しについて、第五次行政改革大綱の推進項目に位置付けられており、公共施設を利用するという利益を受ける方から一定の負担をお願いすること等を説明し、利用者からは施設予約システムの利用方法や操作方法、使用料等についての質疑があったので応答し、多くの参加者には御理解、納得をいただいたと考えている。なお、利用者からの質問等については、今後も文化振興課や各施設窓口等においてお答えするほか、説明会についても開催を予定し、引き続き実施に向けて準備を進めていく。

問 公共施設予約システムへの不安の解消

①維持管理費。②従来手続との変更点。③パソコン入力に苦手、入金やキャンセル手続きなどに施設を訪れるのは、かえって不便などの声をどう解消するの。

答 ①システム機器借入及び保守管理費等を含め、5年間で約2千9百万円となっている。②施設予約方法の変更点については、インターネットを通じてパソコンや携帯電話等の端末を利用し、施設の予約や施設の空き状況、生涯学習情報の確認等ができるようになる。③パソコン等での入力が慣れない方への対応、使用料の納付方法、予約の取り消し方法等については、今後も文化振興課や各施設窓口等での対応のほか、説明会の開催を予定しており、その中で周知していく。

問 横田基地の機能強化を許さず、市も要請している基地の整理・縮小の実現

①CV-22オスプレイの環境レベルの概要について。②F-35戦闘機の整備計画とパラシュート降下訓練の人数について市は把握している

答 ①CV-22オスプレイ配備後の環境への影響について、空域、騒音、安全性など10項目にわたっての予測・評価を取りまとめたものとなっている。②航空自衛隊の次期戦闘機であるF-35の整備計画については、防衛省から直接に説明を受けているが、防衛省の報道発表資料によると、機体等について国内の3企業が製造・修理を行うことが決定されたとのことである。また、パラシュート降下訓練の人数については、基本的に訓練実施の情報提供の際に概ねの人数が示されている。③東京都及び横田基地周辺市町で構成する「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」は、毎年11月頃に国及び在日米軍に対して要望書を提出している。横田基地に関する基本的な考え方は、東京都及び周辺市町とも基地の整理・縮小・返還である。



ウインドアンサンブル演奏(成人式にて)



須藤 博 (民主党)

問 公共施設の有料化と予約システムについて

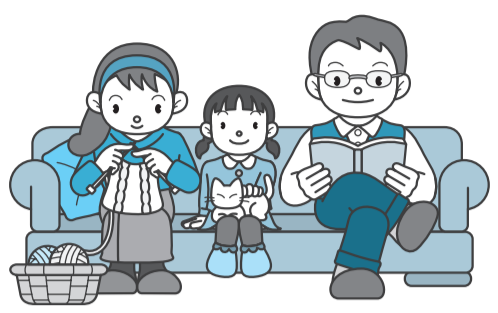
公共施設の有料化と予約システムについて、説明会等で様々な意見が挙がっていると思われるが、それに対する認識と今後の対応について伺う。

答 公の施設使用料の見直し及び公共施設予約システムの導入等に伴う説明会については、6回開催し、延べ558団体、695人が参加され、多くの利用者には御理解、納得をいただいたと考えている。また、利用者からの質問等については、今後も文化振興課や各施設窓口等においてお答えするほか、説明会についても開催を予定しており、その中で周知していく。

問 都市ガス地域の拡大について

都市ガスが使える地域の増大は住みやすいまちづくりにつながる。現状と市の取り組みについて伺う。

答 本市の都市ガス供給世帯数は平成26年12月末時点で、家庭用7689世帯、商業用152世帯、工業用8世帯、その他83世帯で、合計79



問 コミュニティ・スクールについて

市内の全校がコミュニティ・スクールに指定されたが、現在の状況と今後の方向性について伺う。

答 市教育委員会は、平成26年度までに全ての小、中学校をコミュニティ・スクールに指定し、平成27年度は保護者・地域の代表159人が、教職員60人を加えた219人が、学校運営協議委員会として、学習活動や健全育成など各学校の教育活動の充実に取り組んでいる。今後も、これまでと同様、地域や学校の特色を生かしながら創意工夫された活動が展開されていくことを期待している。



宮崎 正巳 (新政会)

問 成年後見制度の利用促進について

制度の普及に向けた市の対応を伺う。①今後の認知症高齢者数の見通し及び推計値。②成年後見活用あんしん生活創造事業の内容とその進捗状況。

答 ①本市における認知症高齢者数については、平成26年度末現在1524人となっており、5年後の平成32年度には2212人に、10年後の平成37年度には2685人になると推計している。②「成年後見活用あんしん生活創造事業」の内容は、成年後見制度の積極的な活用を図るための事業で、社会福祉協議会内に成



第10回村山デエダラまつり

年後見制度推進機関を設置し、成年後見制度に関する利用相談、利用手続の支援、成年後見人等への情報提供などを行うとともに、当該制度の普及啓発などを行っている。相談後の対応は、相談者の個々の事情に応じて、成年後見の申立て手続の支援や福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理サービス等を行う事業を案内している。

問 災害時における被災者への賃貸住宅の情報提供等に関する支援について

被災後に生活拠点としての住宅が必要となった被災者に、情報提供等の支援が必要と考える。市は民間賃貸住宅の情報提供等に関し、協力先との協定化ができないか伺う。

答 震災等により住宅を滅失し住宅を確保できない被災者のため、民間賃貸住宅に関する情報を提供することは、重要なことと認識している。

そこで、現在、東京都宅建物取引業協会と被災者への民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定締結に向けた協議を行っている。

問 自治会への加入促進策について

地域結束の根幹であるべき自治会の加入率が低下している。平成27年度版自治会ハンドブックの活用方法と加入率向上に向けての施策について伺う。

答 自治会ハンドブックについては、毎年度自治会役員に配布し、補助金等の申請手続方法や市からのお知らせ等、自治会役員が自治会運営を円滑に進めるためのマニュアルとして活用いただいている。加入率向上に向けた施策は、転入者に対して市民課窓口において加入申込しがきが付いた案内チラシを配布しているほか、平成27年度には新たに緑が丘地区を除く全世帯に案内チラシの配布を行った。また、地域の活性化を図ることを目的に、フードグランプリの実施や、地域みんなでまちづくり会議の設置等を行うとともに、自治会が行う活性化事業に対しては補助金を交付している。更に、平成27年度、自治会有志による「地域の絆・自治会あり方研究会」を立ち上げ、地域の現状や課題、今後のあり方等について研究を進めている。



田口 和弘 (新政会)

問 ICT教育について

①ICT教育の狙いについて。②電子黒板やタブレットの普及状況について。

答 文部科学省の「第2期教育振興基本計画」によると、ICT教育の



ねらいを児童・生徒の学力をより効果的に上げる手だてとして、ICT機器を活用することとしており、本市においても、その活用方法等について検証を進めている。②市内小、中学校への電子黒板及びタブレット端末の配備状況は、電子黒板については、東京都ICT環境整備事業による借入機器を含め、小学校は39台、中学校は46台、合計85台となっている。また、タブレット端末については、東京都ICT環境整備事業による借入機器及び学力ステップアップ事業による機器を含め、小学校は232台、中学校は111台、合計343台となっている。

問 総合防災訓練の実施状況について

①参加団体の状況を伺う。②市内全域での同時開催について。

答 総合防災訓練には毎年多くの団体に参加いただいている。平成27年度では、東大和警察署や北多摩西部消防署をはじめ地元自治会や自主防災組織など40団体以上の参加をいただき、各種訓練を実施した。②防災

問 図書館の利用状況について

①図書館の現在の蔵書と貸し出しについて伺う。②学校の図書室との相互利用について伺う。

答 平成27年3月31日現在、図書館の蔵書数については、図書が30万4060冊、点字図書が233冊、CDが5769タイトル、カセットテープが340タイトルとなっている。また、貸し出し数については、図書が34万7267冊、点字図書が3冊、CDが1万1194タイトル、カセットテープが12タイトルとなっている。②学校の図書室への団体貸し出しについては、市内小、中学校からの依頼に基づき、図書資料等の貸し出しを行っており、平成26年度は、小学校へ2981冊、中学校へ346冊、合計3327冊を貸し出している。



沖野 清子 (公明党)

**問** 高齢者への肺炎球菌予防接種の充実について

高齢者への肺炎球菌予防接種対象者の接種漏れを防ぐために個別勧奨・再勧奨(コール・リコール)の取り組みができないか見解を伺う。

**答** 高齢者肺炎球菌の予防接種対象者に対しては、前年度末に翌年度当初から接種できる旨の個別勧奨通知を送付している。一方、平成26年10月に定期接種化された際、今までに高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがある方は、接種対象者から除外されたが、除外される方のうち自費接種者については、市はそのデータを持っていない。このため、対象外となる自費接種者に対しても、初めの個別勧奨通知を行う結果となり、現在も多くのお問い合わせをいただいている。再勧奨することで、さらに多くの市民の皆様が混乱を生じさせるおそれもあることから、現時点でその考えはないが、これに代わる接種率向上に向けた周知・広報に取り組んでいく。

**問** カラオケを活用した介護予防事業について

歌いながら体を動かすプログラムが内蔵されたカラオケ機器を使い、高齢者の健康保持と認知症・介護予防につながる音楽レクリエーションの取り組みができないか見解を伺う。  
**答** 本市でも介護予防事業は重要と考え、脳のパワーアップ教室や膝痛予防教室、太極拳教室などの介護予防事業を実施しているほか、各地域包括支援センターでも様々な介護予防事業を工夫して実施している。近年、介護予防事業にカラオケを活用

する自治体が増えてきているようなので、新たな介護予防事業を考える際には参考としたい。

**問** 第九小学校と姉妹校トーマス・ジェファソン小学校とのハワイ文化交流研修について

ハワイ文化交流研修の経緯と参加児童の研修について、また、今後に向けた取り組みについて伺う。

**答** 平成25年度から交流をしており、平成26年度からは本市教育委員会とハワイ州教育局との文化交流へと発展してきた。このような中、本年7月にハワイ州教育局から、現地のハワイ語を母語とする児童、英語を母語とする児童、日本語を母語とする児童の交流による「グローバル・コネクションズ」研修実施の申し出があり、去る10月4日から13日まで、第九小学校の参加を希望した児童10人がハワイの子供たちと交流してきた。参加した4・5・6年生の児童の異文化理解が深まり、また、この児童たちが全てのクラスから参加していたことから、学校全体が文化交流に関する関心・意欲が高まっている。今後は、更なる文化交流の充実に取り組んでいきたい。

**問** 聴覚障がい者用非常用赤色回転灯の設置について

聴覚障がい者が非常用防災ベルが鳴ったときに視覚で判断できる非常用赤色回転灯を公共施設に設置を要望するが見解を伺う。

**答** 赤色回転灯の設置については、東京都福祉のまちづくり条例に基づく施設整備マニュアルにおいて、緊急時の設備として必要設備と位置付けられている。現在、市の公共施設では、市民総合センターにおいて避難路に点滅誘導灯及び誘導音響装置を設置している。赤色回転灯の設置については、今後、施設の更新など機会を捉えて検討していきたい。



鈴木 明 (民主党)

**問** かたくりの湯について

①温泉施設経営診断調査の結果について、市はどのように考えているか伺う。②温泉施設の今後の方向性について伺う。

**答** ①温泉施設経営診断調査においては、施設の現状把握及び分析により温泉施設の課題と方向性が示されている。市ではこの結果を受けて将来的な視点に立ち、慎重に判断する必要があると考えており、今後の方向性について現在検討している。

**問** 豪雨・土砂災害対策について

①土砂災害が想定される地域はどこか伺う。②被害想定及び額はどのようになるかと考えているか伺う。③本市の豪雨・土砂災害対策について伺う。

**答** ①市内で土砂災害の危険性がある地域については、東京都建設局が「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、平成14年3月に指定した急傾斜地崩壊危険箇所11カ所であると考えている。②本市の被害想定については、従来から東京都が算出した想定を活用しているが、その中では土砂災害の被害想定は算出されていない。③豪雨・土砂災害対策については、武蔵村山市地域防災計画の風水害編に基づき、気象情報、被害情報の収集・伝達や各種応急対策を実施することとしている。

**問** 公園等への防犯ブザーの設置について

武蔵村山市第四次長期総合計画の防犯環境の整備項目の中で、公園等への防犯ブザーの設置を掲げているが、現在の進捗状況について伺う。

**答** 現在市内には、都営村山団地内に防犯ブザーの付いたスパー防犯灯が5基設置されている。また、市内の公園等には、23カ所のだけでもトイレに非常用ブザーを設置している。今後の設置等については、市内の犯罪発生状況を勘案し、必要に応じて東大和警察署と協議をしながら考えていく。



濱浦 雪代 (公明党)

**問** 女性の就職再就職への支援について

①女性のチャレンジ応援プランに呼応した我が市の取り組みについて。②マザーズハローワークの活用と周知について。③地域型保育事業の取り組みについて。

**答** ①市では平成27年度に、働きたい女性の自分らしい働き方へのチャレンジを総合的に支援することを目的に、「ウイメンズ・チャレンジ・プロジェクト」を実施している。この事業において、現在、創業や再就職を目指す女性を対象に、セミナーや創業スクールを実施しているところであり、今後、この参加者を中心とした女性のネットワークを構築し、定期的な情報の交換を図っていく。②平成27年4月に開設したマザーズハローワーク立川については、これまでチラシ等による周知を行っていた。また、市民なやみごと相談や生活保護の就労支援業務等において、対象者に対し個別に案内するなど、その活用を図っている。③地域型保育事業は、「武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画」において、当該事業の実施について特に目標を掲げないが、問い合わせがあった場



合には、待機児童数の状況等を勘案の上対応を図っていく。  
**問** 自治会への行政支援について

①地域みんなでもちづくり会議の現状と今後について。②補助金の見直しについて。③居場所づくり、ボランティア拠点事業への取り組み推進について。

**答** ①地域みんなでもちづくり会議については、小学校通学区ごとに設置を進めており、すでに6校の通学区に設置し、地域課題の解決に向けた取り組みを行っている。今後、残りの3校の通学区にも順次設置をしていきたい。②自治会活動費補助金及び自治会活性化活動費補助金については、行政評価委員会や自治会長等の意見を踏まえ、適正で公平な制度にすべく見直しを検討している。③居場所づくりやボランティア拠点事業等の地域で支え合う活動を行っている自治会に対して、支援を

**問** 湖南衛生組合と菖蒲園について

①一部事務組合から簡素な共同処理方式への転換について。②菖蒲園と大南公園の一体化構想について。

**答** ①市内のし尿については、公共下水道に排除されるものを除き、現在、武蔵野市、小金井市、小平市及び東大和市と共に5市で組織する湖南衛生組合において処理を行っている。そこで、今後も安定的、継続的な処理の観点から、現行の組合による共同処理を進めていきたい。②市が管理する都市公園の整備及び維持管理については、計画的に実施している。現在のところ菖蒲園と大南公園との一体化の構想はないが、今後

も施設の充実に努めていく。



高橋 弘志 (公明党)

問 ゲリラ豪雨対策について

①ゲリラ豪雨対策の今後の取り組みについて何う。②平成26年5月に雨水利用推進法が施行されたが、市の対応について何う。

答

①ゲリラ豪雨対策については、これまで計画的に雨水排水処理施設等を整備するとともに、これらの施設を有効的に機能するよう道路清掃や雨水排水施設等の浚渫を行っている。今後の対策としては、更なる雨水排水処理施設等の整備を推進するとともに公共下水道事業としての雨水対策を市の全体計画の中で検討していきたい。②雨水の利用の推進に関する法律は、「雨水の利用を推進し、もって水資源の有効活用を図り、あわせて、下水道、河川等への集約的な流出を抑制すること」を目的としており、市の対応としては、今後の東京都の基本方針等を踏まえ、市の基本方針の策定等について研究していきたい。

問 子育て支援について

子ども・子育て利用者支援事業の一環として、スマートフォンを活用し子育て支援に関する情報が得られる子育て応援サイトすくすくの内容と利用状況について。

答

子育て応援サイト「すくすく」は、妊娠、出産及び子育てに関する情報を集約して提供するとともに、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって情報を収集しやすいようスマートフォン対応アプリと連動し、9月から運用を開始した。また、当該サイトの利用状況は、運用を開始した9月及び10月の2カ月間のアクセス件数でいうと、7851件と

問 ホームページの充実について

市民に分かりやすく、必要な情報を検索しやすくするため、市ホームページをリニューアルする計画であるが、その内容と進捗状況について何う。

答

ホームページのリニューアルの内容は、誰もが目的の情報に円滑にたどり着けるよう、トップ画面の構成やサイト内検索を充実し、利用者にとって使いやすいホームページを構築していく。また、災害発生時における情報提供の仕組みの構築、スマートフォン等への対応、オープンデータへの対応も図っていく。さらに、高齢者や障害者などが利用しやすいホームページとなるよう職員にページ作成の研修を実施していく。なお、新たなホームページの公開は、平成28年3月1日を予定している。



藤野 茂 (新国会)

問 むらたつの利用地域の拡大について

平成25年4月から乗合タクシーむらたつの実証実験運行が実施されている。来年度からの本格実施を前に利用できる地域の拡大について、市の考えを何う。

答

むらたつについては、MMシヤトルの西循環ルート廃止に伴い、市南西地域が公共交通の不便地域となることから、その代替の公共交通機関として導入した。このため将来MMシヤトルのルート再編の際には、むらたつの対象地域も併せて検討することとしている。

問 学校給食センターについて

老朽化が進んだ学校給食センター

の新たな施設建設に向けた進捗状況等について何う。

問

市立学校給食センターは、平成26年度に基本設計を行ったが、現在施設整備に係る検討を行っているところである。



吉田 篤 (公明党)

問 市内企業について

①誘致等企業支援策の現状は。②市内企業で働く市民の人数を把握しているか。③職種や規模別等の企業と行政のミーティング等の開催は行えないか。

答

①企業誘致条例は、平成24年12月28日に施行し、現在までに2件の企業が指定を受け、企業誘致奨励金等の奨励措置を受けている。このほか、小口事業資金融資あっせん制度、小企業近代化資金利子補給制度等により、市内企業の経営安定化を支援している。②市内企業で働く市民の人数は把握していない。③市民と市長のタウンミーティングについては、今後とも同様に開催していきたいと考えているが、商工会の工業部会等から要望があった場合には対応していきたい。

問 感震ブレイカー設置促進について

①感震ブレイカーに対する市の認識は。②設置に対して補助を行っている近隣の状況は。③設置に対して補助制度を行う考えはないか。

答

①②③近年の大規模地震発生時において、電気を起因とする火災が多く見られ、感震ブレイカーの設置は、被害の軽減対策のひとつとして認識している。感震ブレイカーの補助制度は、平成27年10月から足立

区において設置費用に対する助成を始めたが、多摩26市においては、実施しているところはない。本市としては、国等の今後の動向を注視するとともに、従来どおり北多摩西部消防署と協力して災害時の出火防止の徹底を図っていきたい。

議案 可決した

第四回定例会

条例

▼武蔵村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例  
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条及び第19条の規定に基づき、特定個人情報の独自利用等について定めるもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例  
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、申請による換価の猶予についての規定を定め、減免の申請期限を改めるとともに併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例  
農業委員会等に関する法律の一部

改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市特殊疾病患者福祉手当条例の一部を改正する条例

特殊疾病患者福祉手当の支給要件及び手当の額を改めるもの。

▼武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料の減免に係る申請期間を改めるとともに併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員等共済組合法等の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

予算

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算(第6号)  
補正額1億4821万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を277億2885万8千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)  
補正額9758万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億964万4千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)  
補正額250万円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億4409万1千円とするもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて  
交通事故による損害賠償の額の決定について

庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(22万2480円)を決定するもの。

▼専決処分の報告について

(1)交通事故による損害賠償の額の決定について  
庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(3万9960円)を決定するもの。

(2)市道における物損事故による損害賠償の額の決定及び和解について  
市道における物損事故に関して、市が払うべき損害賠償額(4万4437円)を決定し、及び和解するもの。

(3)市道における物損事故による損害賠償の額の決定について  
市道における物損事故に関して、市が払うべき損害賠償額(5400円)を決定するもの。

人事

▼教育委員会委員の任命について  
任期満了に伴い、後任の委員として土田三男氏の任命に同意するもの。



指定管理者

武蔵村山市立のぞみ福祉園の指定管理者の指定について
当施設指定管理者を指定するもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書2件を可決し、関係機関へ提出しました。

都市農地の保全及び都市農業の振興に関する意見書

地域手当の級区分及び支給割合の見直しを求める意見書

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

総務文教委員会

沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

不採択となったもの

総務文教委員会

体育施設汎用壁打ちボードの設置に関する請願

公共施設予約システムの改良後の稼働に関する請願

武蔵村山市立学校施設使用条例等の一部を改正する条例の白紙撤回

を求めることに関する陳情
公共施設の使用料の減免規定の明確化と有料化撤回を求める陳情
武蔵村山市公共施設予約システムに関する陳情
公共施設使用料の減免に関する陳情

議会運営委員会

条例の一部改正案を含むすべての条例の委員会付託・審議を求める陳情

継続審査

意見の分かれた議案等

○：賛成
×：反対

第4回定例会

Table with columns for items, parties (New Party, Komei Party, etc.), and results (Decision, etc.).

※ ( ) は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

市政に反映させるため

先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行なっています。平成27年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

総務文教委員会

- 視察地及び調査事項
石川県野々市市
オープンデータ化の推進について
岐阜県岐阜市
ICT教育について

厚生産業委員会

- 視察地及び調査事項
滋賀県米原市
地域お茶の間創造事業について
滋賀県湖南市
発達支援システムについて
兵庫県尼崎市
ヘルスアップ尼崎戦略事業について

建設環境委員会

- 視察地及び調査事項
熊本県水俣市
ごみの21種類分別収集とISO環境マネジメントシステムについて
福岡県大牟田市
空き家対策事業(居住支援協議会と老朽危険家屋等除去促進事業)について



会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会後、おおむね2カ月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は2月中旬ごろになります。

議長の行事トピックス

10月12日



議長 長 晃一
高山

Calendar of events for the Mayor, including dates and locations like 'National Urban Issues Conference'.

次の市議会定例会(平成28年第1回)は

2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。

(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。